

## 【令和6年度当初予算分】

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（推奨事業メニュー）について

## 1 概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月29日に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（以下「重点支援地方交付金」という。）が創設されました。

## (1) 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の交付状況

配分	国の予算				島田市への配分額
	区分	時期	予算額	目的	
1次配分	R5補正	R5. 11. 29	5,000億円	推奨事業メニュー	201,565千円

## (2) 重点支援地方交付金の対象事業及び交付条件等

## ア 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が生活者や事業者に直接的に及ぶ事業です。

## イ 重点支援地方交付金対象事業の条件

国が令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、推奨事業メニューに該当する事業です。

## 【推奨事業メニュー】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業で、具体的には、下記の①から⑧までに掲げる推奨事業メニューに合致する事業です。

## &lt;生活者支援&gt;

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

## &lt;事業者支援&gt;

- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

※推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる事業も、その理由を明らかにした場合は交付対象となります。

## 2 重点支援地方交付金に関する予算調整について

重点支援地方交付金の趣旨・目的等を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための事業を検討し、推奨事業メニュー分として配分された重点支援地方交付金については全額、令和6年度当初予算案として提出します。

### ◆推奨事業メニュー別充当額

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	39,700 千円
③消費下支え等を通じた生活者支援	66,865 千円
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	48,000 千円
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	15,600 千円
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	19,900 千円
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	11,500 千円
合計	201,565 千円

※次頁でプレミアム付きデジタル商品券事業の該当する推奨事業メニューは③⑦としていますが、こちらでは③に計上しています。

### 3 提案事業及び事業費、重点支援地方交付金の配分一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	臨時 交付金	一般 財源等	推奨 事業
1	緑茶縁日実施経費	14,496	11,500	2,996	⑧
2	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	10,000	8,000	2,000	⑤
3	介護サービス事業所等事業継続支援事業	50,000	40,000	10,000	⑤
4	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金 こども館管理運営経費 地域交流センター管理運営経費 中央公園ミニ鉄道施設管理運営経費 田代の郷温泉管理運営経費 川根温泉管理運営経費 川根温泉ホテル管理運営経費 ばらの丘公園管理運営経費 中央公園管理運営経費 文化施設管理運営経費 野外活動センター管理運営経費 山村都市交流センター管理運営経費 総合スポーツセンター等管理運営経費 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション 広場管理運営経費 横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	24,890	19,900	4,990	⑦
5	保育所等給食経費支援事業	18,933	15,100	3,833	②
6	私立幼稚園給食経費支援事業	300	200	100	②
7	荒茶加工事業者価格高騰対策事業	6,609	5,200	1,409	⑥
8	農業生産資材等価格高騰対策事業	13,059	10,400	2,659	⑥
9	プレミアム付きデジタル商品券事業	85,000	66,865	18,135	③⑦
10	学校給食運営経費	30,516	24,400	6,116	②
合 計		253,803	201,565	52,238	

※金額は、重点支援地方交付金に係る当初予算計上額を記載しています。

## 対象事業資料

### 目次

ページ

緑茶縁日実施経費	4
障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	5
介護サービス事業所等事業継続支援事業	6
エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	7
保育所等給食経費支援事業	9
私立幼稚園給食経費支援事業	10
荒茶加工事業者価格高騰対策事業	11
農業生産資材等価格高騰対策事業	12
プレミアム付きデジタル商品券事業	13
学校給食運営経費	14

## 緑茶縁日実施経費について

### 1 事業概要

物価高騰の影響を受ける観光事業者、小売業者や生産者を支援するため、首都圏でのプロモーション活動を行い、本市への誘客促進及び販路拡大を図り、事業者の「稼ぐ力の向上」を目指す。

### 2 事業対象

観光事業者、小売業者、生産者

### 3 実施期間

令和6年7月

### 4 当初予算額

事業費	14,496 千円
交付金充当額	11,500 千円
一般財源	2,996 千円

障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業について

1 事業概要

原油価格や物価の高騰等による光熱費等の値上げの影響を受けながらも、障害福祉サービスの安定的な提供体制の維持に努めている障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、令和5年度に引き続き、支援金を交付する。

2 事業対象

市内に住所を有する障害福祉サービス事業所等

3 実施期間

令和6年7月1日から令和7年3月31日まで（予定）

4 当初予算額

事業費	10,000 千円
交付金充当額	8,000 千円
一般財源	2,000 千円

介護サービス事業所等事業継続支援事業について

1 事業概要

原油価格や物価の高騰等による光熱費等の値上げの影響を受けながらも、介護サービスの安定的な提供体制の維持に努めている介護サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、令和5年度に引き続き、支援金を交付する。

2 事業対象

市内に住所を有する介護サービス事業所等

3 実施期間

令和6年7月1日から令和7年3月31日まで（予定）

4 当初予算額

事業費	50,000 千円
交付金充当額	40,000 千円
一般財源	10,000 千円

エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金について

1 事業概要

エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、施設運営に支障が生じることのないよう、支援金の交付により支援を行う。

2 事業対象

公の施設の指定管理者

3 支援金の額、交付対象施設

(1) 支援金の額

交付対象経費の2分の1の額

(2) 交付対象経費

- ・指定管理施設における光熱費（電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油、A重油）の価格高騰分
  - ・R 6 上半期とR 3 上半期の単価差×R 6 上半期使用量×2（年間換算）
- ※原則、R 3 の単価を比較対象とするが、R 5 以降に指定管理者を更新した施設については、指定管理料上限額の積算に用いた単価を使用する。

(3) 対象施設

施設名	所管課	支援金の額
こども館	子育て応援課	510 千円
地域交流センター	商工課	550 千円
田代の郷温泉 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場	観光課 スポーツ振興課	5,550 千円
川根温泉 川根温泉ホテル	観光課	8,740 千円
中央公園外 6 施設	観光課 建設課 スポーツ振興課	4,800 千円
島田市民総合施設プラザおおるり	文化振興課	2,320 千円
金谷生きがいセンター	文化振興課	890 千円
川根文化センターチャリム 21	文化振興課	450 千円
野外活動センター山の家	社会教育課	680 千円
山村都市交流センターささま	社会教育課	80 千円
横井運動場公園・大井川緑地外 3 施設	スポーツ振興課	320 千円
	合 計	24,890 千円



#### 4 実施期間

令和6年10月から令和7年3月まで

#### 5 当初予算額

事業費	24,890 千円
交付金充当額	19,900 千円
一般財源	4,990 千円

## 保育所等給食経費支援事業について

### 1 事業概要

これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、物価高騰の影響を受けた民間保育所等に対し、給食経費の増加分の支援を行うため補助金を交付する。

また、公立保育所については賄材料費の増額を行い、これまで通りの給食を園児に提供する。

### 2 事業対象

- (1) 保育所（公立を除く）、認定こども園、地域型保育事業所等
- (2) 島田市立第一保育園及び第三保育園

### 3 実施期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

### 4 当初予算額

事業費	18,933 千円
交付金充当額	15,100 千円
一般財源	3,833 千円

## 私立幼稚園給食経費支援事業について

### 1 事業概要

これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、物価高騰の影響を受けた私立幼稚園に対し、給食経費の増加分の支援を行うため補助金を交付する。

### 2 事業対象

幼稚園

### 3 実施期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

### 4 当初予算額

事業費	300 千円
交付金充当額	200 千円
一般財源	100 千円

## 荒茶加工事業者価格高騰対策事業について

### 1 事業概要

農業用資材や光熱費等が高騰し、製茶組合等に大きな負担となっていることから、市内に事務所を有する製茶組合等（株式会社・有限会社・茶農協・協同組合）に対し、農業経営への影響を緩和するため、農業用資材費等の高騰分の一部を助成する。

### 2 事業対象

#### (1) 対象者

市内に事務所を有する製茶組合等（株式会社・有限会社・茶農協・協同組合）

#### (2) 補助対象経費

事業経費のうち電力費及び荷造材料費の令和5年分と令和3年分を比較し、増額分の2分の1を助成する。

#### (3) 補助上限額

200 千円

### 3 実施期間

令和6年7月から令和6年12月末まで（予定）

### 4 当初予算額

事業費	6,609 千円
交付金充当額	5,200 千円
一般財源	1,409 千円

## 農業生産資材等価格高騰対策事業について

### 1 事業概要

農業生産資材等の価格が高騰し、農業者に大きな負担となっていることから、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図るため、農業生産資材等の高騰分の一部を助成する。

### 2 事業対象

#### (1) 対象者

市内在住または市内に主たる事業所を有する認定農業者・認定新規就農者

#### (2) 補助対象経費

令和5年分確定申告決算額と令和3年分確定申告決算額の経費（飼料費・農薬衛生費・諸材料費・動力光熱費・荷造運賃手数料）を比較し、増額分の2分の1を助成する。

#### (3) 補助上限額

100 千円

### 3 実施期間

令和6年7月から令和6年12月末まで（予定）

### 4 当初予算額

事業費	13,059 千円
交付金充当額	10,400 千円
一般財源	2,659 千円

## プレミアム付きデジタル商品券事業について

## 1 事業概要

物価・原材料高騰がもたらす市内経済への影響が懸念される中、家計負担の軽減と消費喚起及び経済活動のデジタル化の促進を目的に、参加店舗で使用できるプレミアム付きデジタル商品券を発行する。

## 2 事業対象

## (1) 参加対象店舗

市内で事業を営み、事業継続の意志がある事業者500店舗（予定）

## (2) 購入対象者

市内在住者、在勤・在学者

## (3) デジタル商品券概要

発行方法	電子決済方式による
プレミアム率	25%
発行総額	3億円（うちプレミアム分60,000千円）
発行単位	5,000円分を4,000円で販売
発行総数	6万セット
購入上限	1人5セットまで（最大5,000円のプレミアム付与）
販売方法	購入申込者に対し抽選で配分

## 3 実施期間（予定）

委託契約・参加店募集開始	令和6年6月
販売開始（購入申込・抽選）	令和6年10月
商品券利用期間	令和6年11月～令和7年1月

## 4 当初予算額

事業費	85,000千円（プレミアム分原資60,000千円を含む。）
交付金充当額	66,865千円
一般財源	18,135千円

## 学校給食運営経費について

### 1 事業概要

物価高騰により学校給食の賄材料費にも大きな影響が出ている中、食材価格の値上がり分について物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することにより、保護者から徴収する学校給食費の値上げを行わずに給食を提供する。

### 2 事業対象

市内公立小中学校の児童・生徒の保護者

### 3 実施期間

令和6年4月から令和7年3月まで

### 4 当初予算額

事業費	30,516 千円
交付金充当額	24,400 千円
一般財源	6,116 千円